

多文化共生推進体制

資料1-3

- ・外国人県民はH27以降増加（H26：75,115人 → R1：100,148人*）
- ・就労を目的とした新たな在留資格の創設（特定技能）
- ・世界的なスポーツイベントの開催（オリ・パラ）

外国人県民は今後更に増加

○ 多文化共生施策に係る課題を総括し、全庁的な政策推進、進行管理を一元的に行う体制を整備

